

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	院内助産所・助産師外来助産師等研修事業		担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	看護課		課長:岩澤和子	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	院内助産所・助産師外来(以下「院内助産所等」という。)の開設の促進や、院内助産所等における医療機関管理者及び助産師の質の向上を図るため、院内助産所等を開設しようとする医療機関管理者や、院内助産所等で助産や妊産婦の相談業務等に従事する医師や助産師に対する研修を行い、安全・安心・快適なお産の場の確保を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療機関や助産所、助産師学校養成所などが連携し、地域において助産師の確保や活用策等を協議する体制の構築を図り、地域における個々の実情に応じた施策が実行されるよう支援を行う。 実施主体:都道府県 補助率:国1/2、県1/2 1,801千円						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	113	16	250億円の内数	227億円の内数	171億円の内数
		補正予算					
		繰越し等					
		計	113	16	250億円の内数	227億円の内数	171億円の内数
	執行額	13	14	11			
執行率(%)	11.5%	87.5%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)
	院内助産所数 ※医療施設調査より(3年毎)	成果実績	か所	-	110	-	前回調査以上
		達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)
	助産師外来数 ※医療施設調査より(3年毎)	成果実績	か所	-	894	-	前回調査以上
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修	活動実績 (当初見込み)	か所	24 (-)	11 (-)	10 (-)	- (-)
		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X…補助金の執行額(24年度) Y…件数(24年度) 10,611,000円/10都道府県				
単位当たりコスト	1,061,100(円/都道府県)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	補助金	227億円の内数	171億円の内数	-			
	計	227億円の内数	171億円の内数				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安全なお産を確保するための当該事業は国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	助産師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととなっている。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	助産師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととなっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助事業の実施に当たっては都道府県が自前で行うか、委託を行う場合でも規定に則り委託を行っているため適正に実施している。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位あたりコストの削減は困難。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	地域の実情に応じて医療機関等の補助または委託先を選定しており、合理的に支出されているものとする。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最低限の経費のみの予算計上としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	補助事業が院内助産所・助産師外来の開設に最も効果的である。必要である各都道府県において事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検結果	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修については、一定の活動実績があり、需要のある事業である。院内助産所数及び助産師外来数については、平成23年度より医療施設調査の調査項目に加えたため評価はできないが、引き続き執行状況を踏まえつつ必要な見直しを行ってまいりたい。				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	院内助産所・助産師外来助産師等研修事業については、安全・安心・快適なお産の場の確保を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
<p>○事業仕分け第1弾 平成21年11月12日 事業番号:2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」 評価結果:予算要求の縮減(半額) とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと考える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると考え。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。</p> <p>○事業仕分け第3弾 平成22年11月16日 事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	0844	平成24年	024-28

厚生労働省
11百万円

院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施

【補助】 ※ 補助率1/2

A. 8都道府県11百万円
(補助額1位：東京都他3県 1.8百万円)

院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施

【委託】

B. 杏林大学病院
1.7百万円

院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	職員の旅費等	0.1			
委託費	杏林大学病院への委託	1.7			
計		1.8	計		0
B.杏林大学病院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	職員の給与費等	0.4			
報償費	講師謝金等	1.1			
耐用費	消耗品費等	0.1			
役務費	通信運搬費	0.1			
計		1.7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施	1.8		
2	北海道	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施	1.8		
3	石川県	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施	1.8		
4	兵庫県	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施	1.8		
5	三重県	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施	1.5		
6	千葉県	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施	0.8		
7	岩手県	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施	0.6		
8	長野県	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施	0.4		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	杏林大学病院	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施	1.7	随意契約	